

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	118,072	流 動 負 債	116,398
現 金 預 金	160	短 期 借 入 金	116,260
営 業 貸 付 金	117,497	未 払 費 用	44
未 収 収 益	376	未 払 金	13
貯 蔵 品	10	そ の 他	80
未 収 法 人 税 等	24		
未 収 消 費 税	4	固 定 負 債	150
		預 り 保 証 金	150
固 定 資 産	255		
有 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	116,548
器 具 備 品	0	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,778
無 形 固 定 資 産	86	資 本 金	120
電 話 加 入 権	0	利 益 剰 余 金	1,658
ソ フ ト ウ ェ ア	86	利 益 準 備 金	30
投資その他の資産	168	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,628
繰 延 税 金 資 産	168	繰 越 利 益 剰 余 金	1,628
		純 資 産 合 計	1,778
資 産 合 計	118,327	負 債 及 び 純 資 産 合 計	118,327

損益計算書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業貸付金利息	2,046	
受取手数料	112	2,159
売 上 原 価		
借入金利息	520	
その他金融費用等	5	525
売 上 総 利 益		1,633
販売費及び一般管理費		290
営 業 利 益		1,343
営 業 外 収 益		
その他営業外収益	61	61
営 業 外 費 用		
その他営業外費用	510	510
経 常 利 益		894
税引前当期純利益		894
法人税、住民税及び事業税	242	
法人税等調整額	30	272
当 期 純 利 益		621

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 移動平均法に基づく原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
器 具 備 品 5年

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自 社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア 5年

③ 収益の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金に係る未収利息については、計上日時点での融資
経過期間および利率に基づき融資毎に算出し、計上しております。

④ 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 営業貸付金

資金流動化を目的として自己信託を27,189百万円設定しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 務 116,313百万円

長 期 金 銭 債 務 150百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

① 営業取引による取引高

借 入 金 利 息 520百万円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 127百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式数 普通株式 2,000株

(2) ① 配当金の支払いに関する事項

2021年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議しています。

配当金の総額 787百万円

1株あたりの配当額 393,500円

配当原資 利益剰余金

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月28日

② 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日の定時株主総会において、次の事案を決議する予定です。

配当金の総額 497百万円

1株あたりの配当額 248,500円

配当原資 利益剰余金

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
債権譲渡損	166百万円
繰延消費税額等	2百万円
その他の	0百万円
繰延税金資産合計	<u>168百万円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、大東建託㈱の顧客に対する建築資金等の融資などの貸金業を営んでいます。これらの事業を行うため、大東建託㈱からの借入によって資金調達を行っています。デリバティブ取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業貸付金は、主として大東建託㈱の顧客に対する建築資金等の融資（金融機関からの長期融資が実行される迄のつなぎ融資及び長期融資の2次融資）であります。これらは大東建託㈱による保証を受けているため、顧客の信用リスクに晒されていません。

③ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価は、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
営業貸付金	117,497	117,824	326
資産計	117,497	117,824	326

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 営業貸付金のうち、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

営業貸付金のうち、固定金利のものは、短期間のつなぎ融資と長期間の融資があります。短期間の融資は、市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。また、長期間の融資の時価は貸付期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- ② 現金預金、未収法人税等、未収消費税、短期借入金、未払金等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業貸付金	34,931	5,517	5,303	5,104	4,970	61,668

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託(株)	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任 従業員の出向	融資資金の借入	△ 4,670	短期借入金	116,260
				借入に係る支払利息	520	未払費用	44
				出向者負担金等支払	127	未払金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 融資資金の借入(△は返済)の取引金額については、借入の実行(66,450百万円)及び返済(71,120百万円)を相殺して記載しています。

(注) 2. 資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 3. 大東建託の施主及び関係会社に対する営業貸付金(117,497百万円)に対して、大東建託(株)から保証を受けています。

(注) 4. その他の取引については、市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ケアパートナー(株)	なし	資金の貸付	運転資金の貸付 (△は返済)	0	営業貸付金	1,380
				貸付に係る利息	6	未収収益	0
	インヴァランス(株)	なし	資金の貸付	運転資金の貸付 (△は返済)	3,237	営業貸付金	3,237
				貸付に係る利息	6	未収収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

889,323円36銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

310,821円20銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。